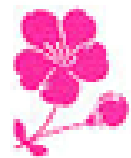


# 平成12年9月期業況説明会

平成12年11月28日(火)



さくら銀行

# 目次

## ・平成12年度上期決算について

平成12年度上期決算業績サリ-	3
業務純益の概要	4
業務粗利益(1)概況	5
業務粗利益(2)利鞘改善状況	6
業務粗利益(3)金利スワップ 想定元本	7
業務粗利益(4)増強施策進捗状況	8
業務粗利益(5)住宅ローン残高推移	9
業務粗利益(6)投信窓販	10
経費 / リストラ進捗状況	11
部門別収益状況	12
臨時損益(1)不良債権処理 - 概況	13
臨時損益(2)不良債権処理 - 金融再生法開示	14
臨時損益(3)株式関係損益 - 株式等損益	15
臨時損益(4)株式関係損益 - 有価証券評価損益	16
臨時損益(5)保有上場株式業種別対外	17
特別損益他	18
会計基準変更影響	19
自己資本比率	20
連結決算概況・連単差	21
平成12年度業績計画	22

## ・当行の経営戦略の進展について

ジャパンネット銀行(1) - 概要	24
ジャパンネット銀行(2) - 取引状況・分析	25
ジャパンネット銀行(3) - 商品・サービス、アクセスチャネル	26
ジャパンネット銀行(4) - "ezp@y"	27
さくらローンパートナー(1) - 概要	28
さくらローンパートナー(2) - 業務展開	29
さくらローンパートナー(3) - 今後のターゲット	30
チャネル戦略の進展(1)	31
チャネル戦略の進展(2) - 個人・法人別営業体制の確立	32
チャネル戦略の進展(3) - コンビニATMネットワーク	33
チャネル戦略の進展(4) - ブラウザ・バンキング	34
三井グループ金融3社の戦略的業務提携	35
三井住友銀行の今後のスケジュール	36

# ・平成12年度上期決算について

## 収益性

コア業純 = 1,682億円(当行発足以来最高水準)

### コア収益力・コア銀行業務の堅実な進展

- ・粗利益増強施策 : 住宅ローン・投信販売等、主要施策の伸長
- ・利鞘 : 伸びは鈍化するも、拡大トレンド堅持

### 効率化の更なる進展

- ・経費削減 : 一層の経費圧縮、経費率低下実現
- ・人員・店舗数削減 : 更なる削減、効率化示現

## 資産の質

金融再生法基準開示債権 = 12/3末比 3,394億円

クレジット・コスト = 986億円(コア業純の58.7%)

### 不良債権処理の加速

- ・不良債権問題の完全決着に向け、残高圧縮・資産の質向上に注力

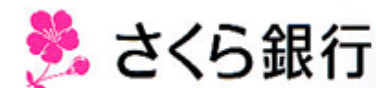
# 業務純益の概要

(単位：億円)

(ご参考)

		11年度	12年度		11年度 実績
		上期	上期	前年同期比	
業務粗利益	1	3,628	3,543	85	7,119
(除く債券関係)	2	3,632	3,557	75	7,094
国内業務部門	3	3,322	3,468	146	6,655
(除く債券関係)	4	3,338	3,477	139	6,649
国際業務部門	5	306	75	231	463
(除く債券関係)	6	293	79	214	445
経費	7	2,037	1,874	163	3,977
一般貸倒引当金繰入	8	50	167	117	146
業務純益	9	1,640	1,836	196	3,280
業務純益(貸引前)	10	1,590	1,668	78	3,134
コア業務純益	11	1,594	1,682	88	3,109

# 業務粗利益 ( 1 ) 概 況



(単位：億円)

(ご参考)

		11年度	12年度	
		上期	上期	前年同期比
業務粗利益	1	3,628	3,543	85
(除く債券関係)	2	(3,632)	(3,557)	( 75)
国内業務粗利益	3	3,322	3,468	146
(除く債券関係損益)	4	(3,338)	(3,477)	(139)
資金利益	5	3,065	2,971	94
役務取引等利益	6	275	311	36
特定取引利益	7	0	8	8
その他業務利益	8	18	176	194
(債券関係損益)	9	( 16)	( 9)	(7)
国際業務粗利益	10	306	75	231
(除く債券関係損益)	11	(293)	(79)	( 214)
資金利益	12	134	121	255
役務取引等利益	13	39	51	12
特定取引利益	14	35	83	48
その他業務利益	15	96	61	35
(債券関係損益)	16	(12)	( 4)	( 16)

11年度
実績
7,119
(7,094)
6,655
(6,649)
6,120
520
7
7
(6)
463
(445)
127
81
73
181
(18)

国内部門資金利益の減少

有価証券利回の低下(高利回投資債券の期落ち)

貸出金の伸び悩み

< 国内部門貸出金 >

(単位：億円、%)

(ご参考)

		11年度	12年度		11年度
		上期	上期	前年同期比	実績
貸出金平残	1	288,222	281,507	6,715	288,550
貸出金利回り	2	2.05	2.04	0.01	2.05

役務取引等利益の増加

投信関連手数料等：34億円(前年同期比27億円増加)

時価会計導入影響(金融派生商品収益)

国内その他業務利益：189億円

国際その他業務利益：42億円

国際部門資金損益の悪化

# 業務粗利益 ( 2 ) 利鞘改善状況

< 国内利鞘(単体) >

(単位：%)

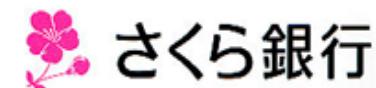
(ご参考)

		11年度	12年度		11年度
		上期	上期	前年同期比	実績
資金運用利回(a)	1	2.41	2.13	0.28	2.38
貸出金利回(b)	2	2.05	2.04	0.01	2.05
有価証券利回	3	1.43	1.15	0.28	1.21
資金調達原価(c)	4	1.71	1.41	0.30	1.67
預金債券等原価(d)	5	1.37	1.26	0.11	1.32
預金債券等利回(e)	6	0.18	0.13	0.05	0.17
経費率	7	1.18	1.12	0.06	1.14
外部負債利回	8	0.84	0.76	0.08	0.85
総資金利鞘(a) - (c)	9	0.70	0.72	0.02	0.71
預貸金利鞘(b) - (d)	10	0.68	0.78	0.10	0.73
預貸金利回差(b) - (e)	11	1.87	1.91	0.04	1.88

< 利鞘改善幅 >

- ・総資金利鞘 = 2bp
- ・預貸金利鞘 = 10bp
- ・預貸金利回差 = 4bp
- (・行内管理<sup>△</sup> - 貸出金利鞘 = 5bp)

# 業務粗利益 ( 3 ) 金利スワップ 想定元本



< 連結ベース >

( 単位 : 億円 )

		12年3月末	12年9月末	12年3月末比
< 想定元本合計 >	受固・支変(A)	344,783	283,244	61,539
	受変・支固(B)	246,381	187,067	59,314
	受変・支変等	250	279	29
	(A) - (B)	98,402	96,177	2,225
< うち1年以内 >	受固・支変(C)	192,416	157,354	35,062
	受変・支固(D)	160,500	96,240	64,260
	受変・支変等	73	127	54
	(C) - (D)	31,916	61,114	29,198
< うち1年超 >	受固・支変(E)	152,367	125,889	26,478
	受変・支固(F)	85,881	90,826	4,945
	受変・支変等	177	151	26
	(E) - (F)	66,486	35,063	31,423

期間1年超のネット受取固定超  
3.1兆円減少、12年9月末残高は3.5兆円。

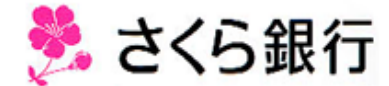
(ご参考) 国内部門単体スワップ 収支(億円)

	11年上期	11年下期	12年上期
国内スワップ 利息収支	56	116	67

うち、1年超3年以内 : 29,283億円  
3年超 : 5,799億円



# 業務粗利益 ( 4 ) 増強施策進捗状況



健全化計画における粗利益増強主要施策進捗状況(計画基準年 = 平成9年度に対する改善度合) (ご参考)

(単位：億円) 健全化計画

	11年上期		12年上期				14年度計画値	
		収益		収益	進捗率	前年同期比	年間収益	
1. 貸出利鞘改善 (行内管理ベース)	+ 23 b p	+ 253	+ 28 b p	+ 308	93%	+ 5 b p	+ 55	
2. 個人ローン増強 (ご参考)住宅ローン残高(未残)	+ 7,000億円 64,325億円	+ 63	+ 10,000億円 66,923億円	+ 90	32%	+ 3,000億円 + 2,598億円	+ 27	
3. 新種商品販売 (ご参考)投信預り残高(未残) (ご参考)個人外貨預金残高(未残)		+ 17		+ 60	120%		+ 43	
	2,222億円 681億円	(+7) (+10)	6,460億円 2,429億円	(+34) (+26)		+ 4,238億円 + 1,748億円	(+27) (+16)	
		+ 333		+ 458	69%		+ 125	
							+ 1,330	

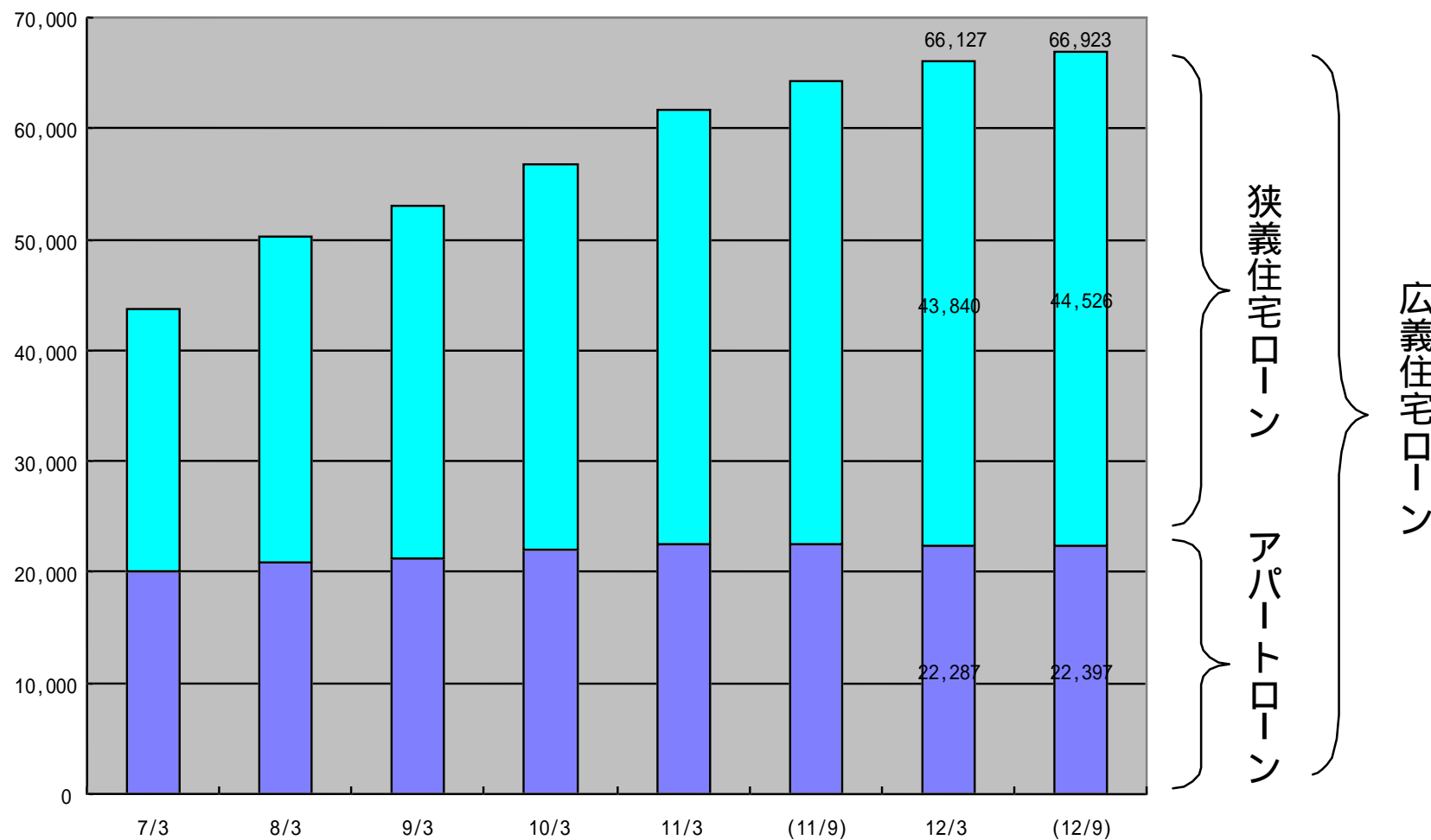
\* 進捗率は年換算ベース

\* 9年度との比較は、9年度実績の1/2ベース

# 業務粗利益 ( 5 ) 住宅ローン 残高推移

< 期末残高の推移 >

(単位：億円)



# 業務粗利益 ( 6 ) 投信窓販

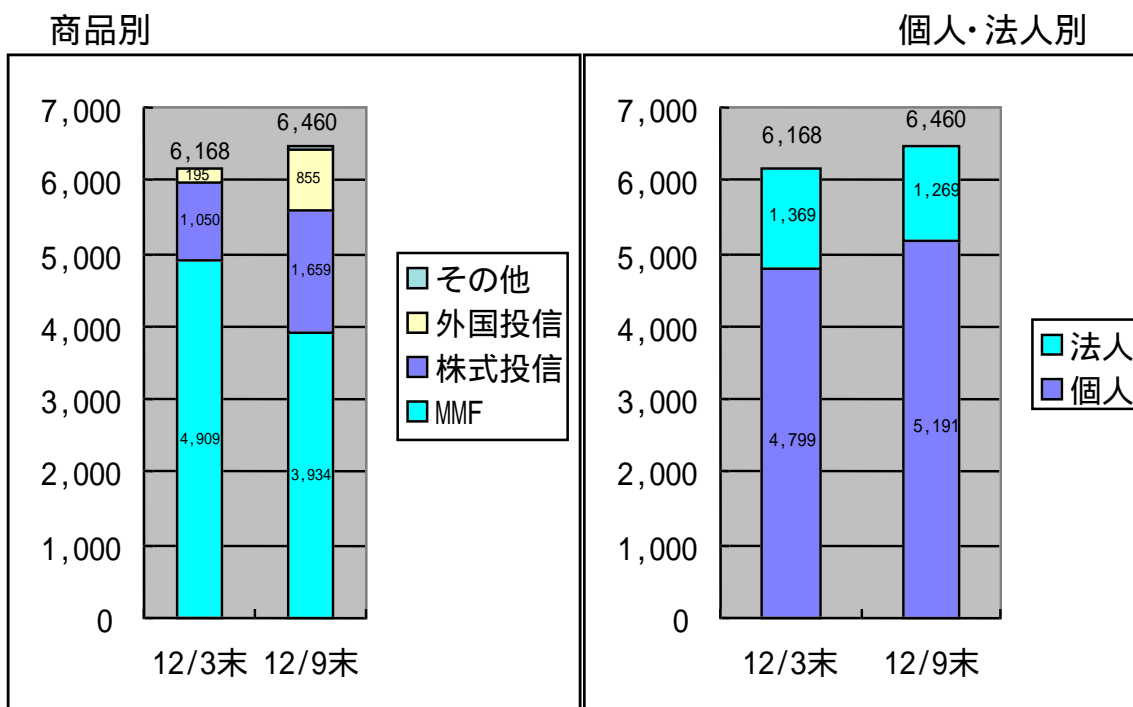
(単位: 億円)

<投信収益>	11/上期	12/上期	11/上期比	11年度
収益	7	34	+27	31

投信関連収益大幅増加。

11年度通期収益を既に超過。

## <投信残高内訳>



- ・ 投信残高は伸び率は鈍化するも引き続き伸長中。

商品別

MMFは減少したが、株式投信・外国投信が大幅に拡大。

個人・法人別

個人向け残高は順調に増加。

# 経費 / リストラ進捗状況

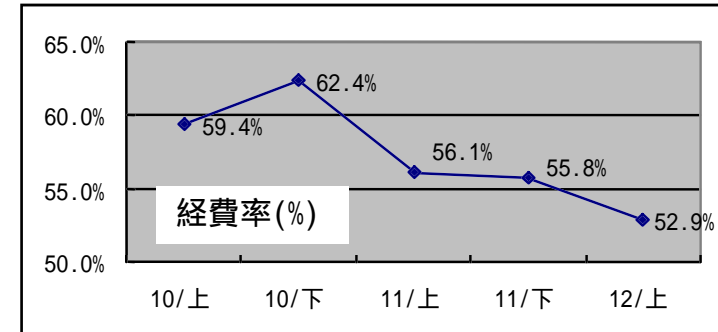
(単位：億円)

		11年度	12年度	
		上期	上期	前年同期比
経費	1	2,037	1,874	163
人件費	2	830	770	60
物件費	3	1,100	1,013	87
うち預金保険料	4	107	102	5
税金	5	106	89	17
経費率	6	56.1	52.9	3.2
" (除く債券関係損益)	7	56.1	52.7	3.4

(ご参考)

11年度 実績
3,977
1,617
2,161
215
198
55.9
56.1

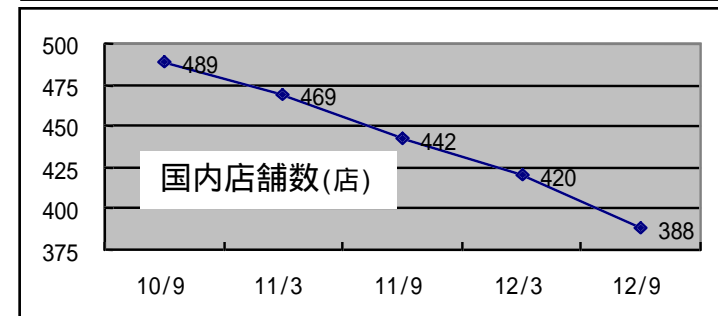
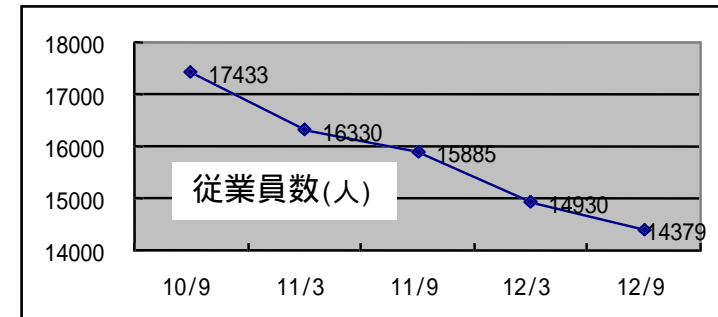
リストラ効果にて、「経費率」は大幅低下。



(11年/9月末) (12年/9月末) (単位：人、店、社) (12年/3月末)

		11年度	12年度	
		上期	上期	前年同期比
従業員数	8	15,885	14,379	1,506
店舗数	9	469	412	57
国内店舗数	10	442	388	54
国内本支店(*1)	11	394	350	44
海外店舗数	12	27	24	3
海外支店(*2)	13	18	16	2
(参考)海外現地法人	14	22	18	4

12年度 実績
14,930
446
420
376
26
18
19



(\*1) 出張所、代理店を除く

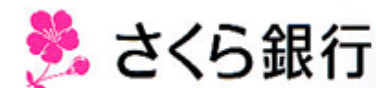
(\*2) 出張所、駐在員事務所を除く

# 部門別収益状況

		(単位: 億円)	(ご参考)
		12/上期	11/下期
商業銀行DC	業務粗利益	2,630	2,525
	経費	1,450	1,508
	業務純益(*)	1,180	1,017
	統合ROE	23.2%	15.3%
国際企業DC	業務粗利益	545	505
	経費	162	172
	業務純益(*)	383	333
	統合ROE	9.2%	5.8%
投資銀行DC 及びトレジャー-G	業務粗利益	432	644
	経費	92	96
	業務純益(*)	340	548
	統合ROE	6.5%	9.0%
その他	業務粗利益	64	190
	経費	171	164
	業務純益(*)	235	354
	統合ROE	8.1%	10.6%

(\*) 一般貸倒引当金・業務純益

# 臨時損益( 1 )不良債権処理 - 概況



不良債権処理額(含む一般貸引) = 986億円  
(期初見込比、約150億円増加)

(単位：億円) (ご参考)

		11年度	12年度		11年度
		上期	上期	前年同期比	実績
一般貸倒引当金繰入(A)	1	50	167	117	146
不良債権処理額(B)	2	772	1,154	382	4,645
貸出金償却	3	507	747	240	1,133
個別貸倒引当金純繰入額	4	122	131	9	1,947
債権売却損失引当金繰入額	5	85	228	143	554
共同債権買取機構売却損	6	40	13	27	371
特定海外債権引当勘定繰入額	7	14	32	46	26
バルクセール売却損	8	31	1	30	141
関係会社支援損	9	0	0	0	352
その他不良債権処理額	10	0	0	0	171
貸出金等関係損失(A)+(B)	11	722	986	264	4,499

<主たる増加項目>

後年度リスク軽減を目的にCCPCに対する追加引当の実施など。

一般貸倒引当金：

正常先、破綻懸念先への債務者区分変動に伴う対象債権残高の減少などにより167億円の取崩。

関連バツク宛支援：

11年下期に財務上の手当を終了済。

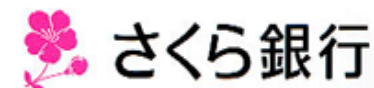
CCPC向け処理：

売却済債権のバルクセルによる最終処分約800億円実施。

(ご参考)

12年9月末 CCPCバツクファイナンス残高1,864億円

# 臨時損益(2)不良債権処理 - 金融再生法開示



(単位：億円)

	開示債権残高(A)				保全等カバー(B)			
	11/9月末	12/3月末	12/9月末	12/3末比	11/9月末	12/3月末	12/9月末	12/3末比
破産更生等債権	4,164	3,947	4,399	452	4,164	3,947	4,399	452
危険債権	6,726	8,808	7,291	1,517	5,549	7,205	6,108	1,097
要管理債権	7,202	4,480	2,150	2,330	2,734	1,785	857	928
(うち関連ノバンク)	3,818	2,483	-	2,483	1,161	1,038	-	1,038
合計	18,093	17,235	13,841	3,394	12,448	12,938	11,364	1,574

要管理債権が大幅減少。  
さくら抵当証券宛支援手続完了

保全カバー率は7%上昇。

	保全カバー率(B/A)			
	11/9月末	12/3月末	12/9月末	12/3末比
破産更生等債権	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
危険債権	82.5%	81.8%	83.8%	2.0%
要管理債権	38.0%	39.8%	39.9%	0.0%
合計	68.8%	75.1%	82.1%	7.0%

### <引当率>

「実質破綻・破綻先」：アノカ部分に対し、100%

「破綻懸念先」：アノカ部分に対し、平均70.3%

「要管理先」：アノカ部分に対し、17.7%

「その他要注意先」：2つの区分に分け、アノカ部分に対し、平均5.2%

「正常先」：債権額に対し0.15%

# 臨時損益( 3 ) 株式関係損益 - 株式等損益

(単位：億円)

	11/上期	12/上期	11年度
株式関係損益	18	165	3,417
売却益	212	228	4,063
売却損	42	68	299
償却	151	325	346
株式関連派生商品収益	0	732	0

店頭・株式関連取引に基づく収益  
(時価会計導入により評価損益( 107億円)織込済)

(ご参考) 株式簿価(時価のあるもの) (単位：億円)

	12/3末	12/9末	増減
単体	33,436	33,033	403
上場	33,104	32,731	373
非上場	331	302	29
連結	33,991	33,486	505
上場	33,613	33,142	471
非上場	378	344	34



# 臨時損益( 4 ) 株式関係損益 - 有価証券評価損益 さくら銀行

【単体】

(単位：億円)

	12年3月末			12年9月末			
	評価損益		評価損	評価損益			評価損
	評価益	評価損		12年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的				-		-	-
子会社・関連会社株式				56		61	4
その他有価証券				687		5,418	4,731
株式				1,192		5,325	4,133
債券				271		58	329
その他				233		35	268
合計	6,627	11,038	4,410	744	5,883	5,479	4,735
株式	6,829	10,756	3,926	1,249	5,580	5,386	4,137
債券	278	72	351	271	7	58	329
その他	77	210	132	233	310	35	268

評価基準：  
 株式 = 期末前1ヵ月の平均時価  
 (子会社・関連会社を除く)  
 株式以外 = 期末日の時価

【連結】

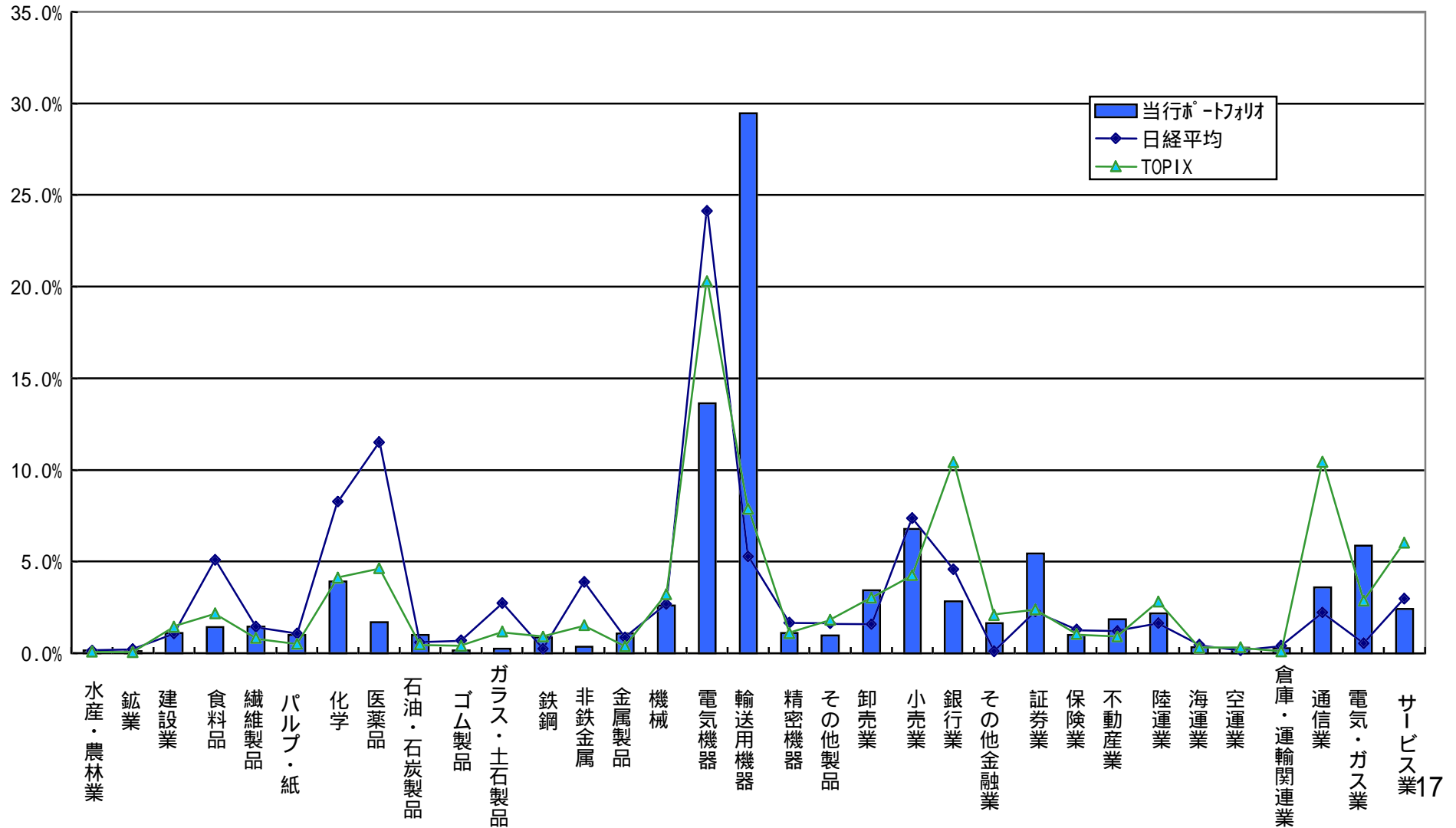
(単位：億円)

	12年3月末			12年9月末			
	評価損益		評価損	評価損益			評価損
	評価益	評価損		12年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的				-		-	-
その他有価証券				549		5,554	5,004
株式				1,102		5,442	4,340
債券				284		76	360
その他				268		35	303
合計	6,547	11,094	4,546	549	5,998	5,554	5,004

評価基準：  
 当行保有株式 = 期末前1ヵ月の平均時価  
 それ以外 = 期末日の時価

# 臨時損益( 5 )保有上場株式業種別 ウィット

12年9月末現在



# 特別損益 他

(単位：億円)

(ご参考)

		11年度	12年度	前年同期比	11年度 実績
		上期	上期		
経常利益	1	574	1,156	582	1,599
特別損益	2	31	221	190	58
うち動産不動産処分損益	3	32	39	7	61
動産不動産処分益	4	0	5	5	6
動産不動産処分損	5	32	45	13	68
うち退職給付会計基準変更時差異償却	6	-	181	-	-
税引前中間(当期)利益	7	542	935	393	1,540
法人税、住民税及び事業税	8	21	21	0	39
法人税等調整額	9	190	394	204	929
うち大阪府外形標準課税影響	10	-	58	-	-
うち東京都外形標準課税影響	11	-	-	-	357
中間(当期)利益	12	330	519	189	571

・ 退職給付会計への対応

(単位：億円)

年金資産時価総額	退職給付債務残高
3,521	
退職給付引当金	
320	5,660
会計基準変更時差異	
1,818	

< 割引率 >

3.5%

< 会計基準変更時差異の償却期間 >

5年償却

# 会計基準変更影響

## 新会計基準対応・会計基準変更影響

### 業務純益<sup>△</sup>-入

金融商品時価会計： + 134億円、 退職給付費用： 27億円

合計 + 107億円

### 経常利益<sup>△</sup>-入

金融商品時価会計： + 27億円、 退職給付費用： + 48億円

合計 + 75億円

### 税引前中間利益<sup>△</sup>-入

金融商品時価会計： + 27億円、 退職給付費用： 133億円

合計 106億円

# 自己資本比率

<連結へ-ス>

(単位：億円、%)

		11/9月末	12/3月末	12/9月末	
					12/3月末比
自己資本比率	1	12.43	12.53	12.30	0.23
Tier1比率	2	7.33	7.45	7.39	0.06
自己資本合計	3	41,101	41,008	41,270	262
Tier 1	4	24,255	24,406	24,813	407
Tier 2	5	16,855	16,612	16,466	146
土地評価益	6	522	516	501	15
貸倒引当金	7	2,423	2,273	2,018	255
その他	8	13,909	13,822	13,946	124
Lower Tier 2	9	7,424	7,359	7,434	75
控除項目	10	9	9	9	0
リスクアセット合計	11	330,495	327,215	335,434	8,219
マーケットリスク	12	2,228	2,206	2,109	97
日経平均株価(円)	13	17,605	20,337	15,747	4,590
ドル円相場(円)	14	106.95	106.15	108.00	1.85

自己資本比率及びTier1比率は概ね横這いの状況。

# 連結決算 概況 ・ 連単差

(単位：億円)

	12年度上期	前年同期比	単体比
連結粗利益	4,201	+7	+657
資金利益	3,095	199	+245
役務取引等利益	730	+136	+367
営業経費	2,284	306	+376
貸倒償却引当費用	1,558	+725	+572
貸出金償却	906	342	+159
個別貸倒引当金	679	558	+548
一般貸倒引当金	306	303	139
経常利益	1,059	+319	97
中間純利益	313	95	206
連結業務純益	1,835	+150	+167

(主たる連単差要因)

さくらカード

さくらフレンド証券

さくら抵当証券

さくらフレンド証券

〔みなと銀行・損益の連結P/Lへの合算は12/下期から〕

(ご参考)

B/S・主たる連単差

	12/9末	12/3末比	単体比
資産	507,130	+22,174	+38,352
貸出金	333,303	+9,971	+20,978
その他資産	26,295	1,184	+11,053
負債	481,399	+21,721	+35,488
預金	316,506	+14,247	+25,646

みなと銀行

# 平成12年度 業績計画

## < 単体 >

(単位：億円)

(ご参考)

		12年度	12年度	前年度比
		上期	計画	
業務純益	1	1,836	3,400	120
業務純益(一般貸引前)	2	1,668	3,100	34
経常利益	3	1,156	2,450	851
当期(中間)利益	4	519	1,120	549
貸出金等関係損失	5	986	2,200	2,299

一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額

11年度 実績
3,280
3,134
1,599
571
4,499

- ・ 業務純益：  
11年度比120億円増益、3,400億円の見込み。

- ・ 不良債権処理：  
一般貸倒引当金300億円の取崩、  
その他個別引当・償却等で2,500億円、  
合計2,200億円を計画。

## < 連結 >

		12年度	12年度	前年度比
		上期	計画	
経常利益	6	1,059	2,250	886
当期(中間)純利益	7	313	720	95
連結業務純益	8	1,835	3,300	98

連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸引前) + 連結子会社経常利益

+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

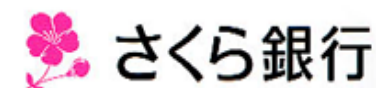
11年度 実績
1,364
625
3,202

- ・ 連結当期利益：  
単体比400億円減益見込  
(さくら抵当証券宛引当金の取崩等)

# ・ 当行の経営戦略の進展について

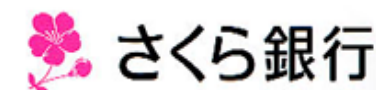


# ジャパンネット銀行(1) - 概要



名 称	株式会社ジャパンネット銀行
資本金	200億円
設立・開業	2000年 9月19日設立・10月12日開業
資本構成 (出資比率)	さくら銀行(50%)、住友銀行(10%)、富士通(10%)、日本生命(10%) 東京電力(5%)、三井物産(5%)、NTTドコモ(5%)、NTT東日本(5%)
従業員	役職員52名、他に加ターセンター要員50名程度 (合計100名程度)
本 店	東京都新宿区 新宿三井ビル(店舗は本店のみ)
ATM	さくら銀行(4,159台)、am/pm・@BANK(981台) (12年9月末時点) (13年4月より、現・住友銀行ATM約3,200台も利用可能に)
営業時間	原則 365日・24時間営業
取扱商品	普通預金、ネット定期、振込、クレジットカード、カードローン、オートローン等
取引手段	インターネット、iモード、電話、郵便
業務計画	平成14年度 口座数 = 100万、預金 = 1兆円、ローン = 840億円 平成14年度 黒字化、平成16年度 経常利益 = 100億円

# ジャパンネット銀行(2) - 取引状況・分析



## 1. 取引状況

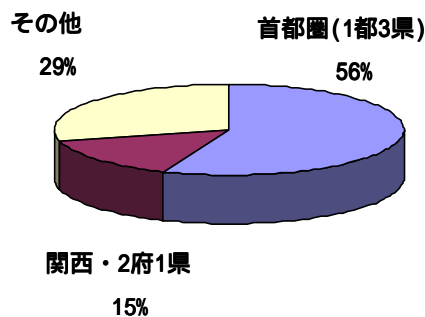
口座開設申込 (11月26日24時現在) : 29,243件

## 2. 顧客分析

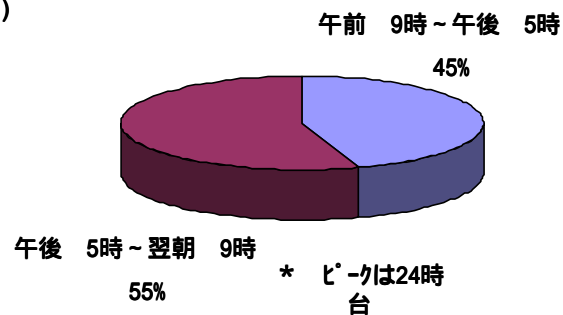
47都道府県から申し込み。

(2/3以上の都道府県から100件以上の申込。最低の県でも30件以上。)

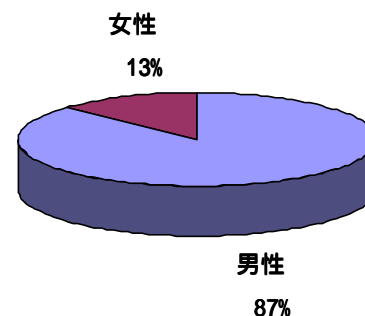
### (1)地域別



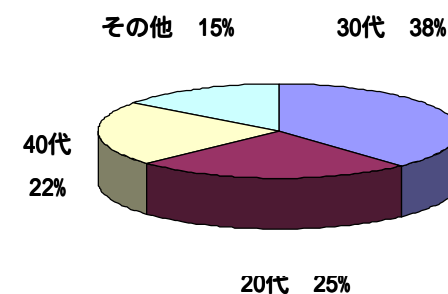
### (2)申込時間帯



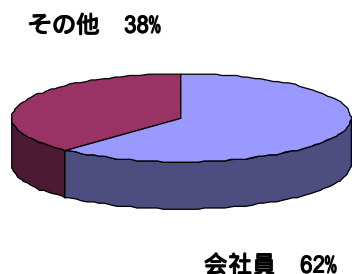
### (3)男女比率



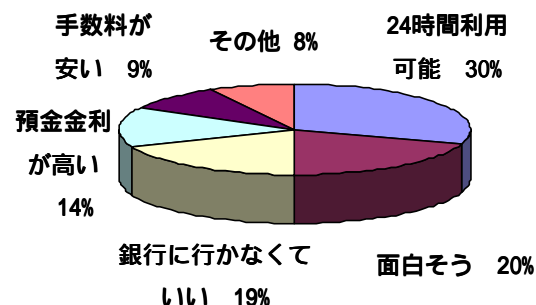
### (4)年 齢



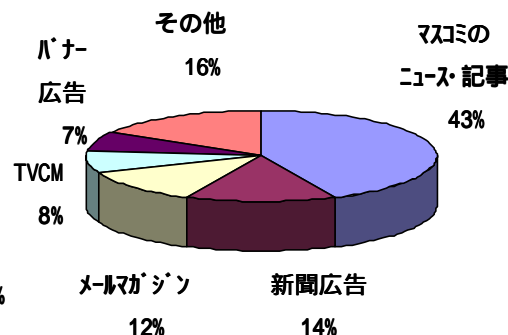
### (5)職業別



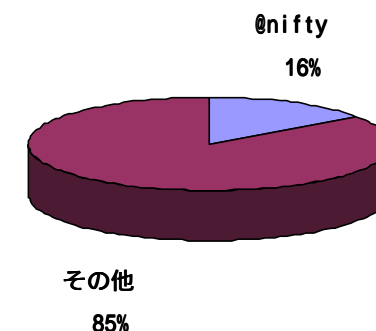
### (6)口座開設理由

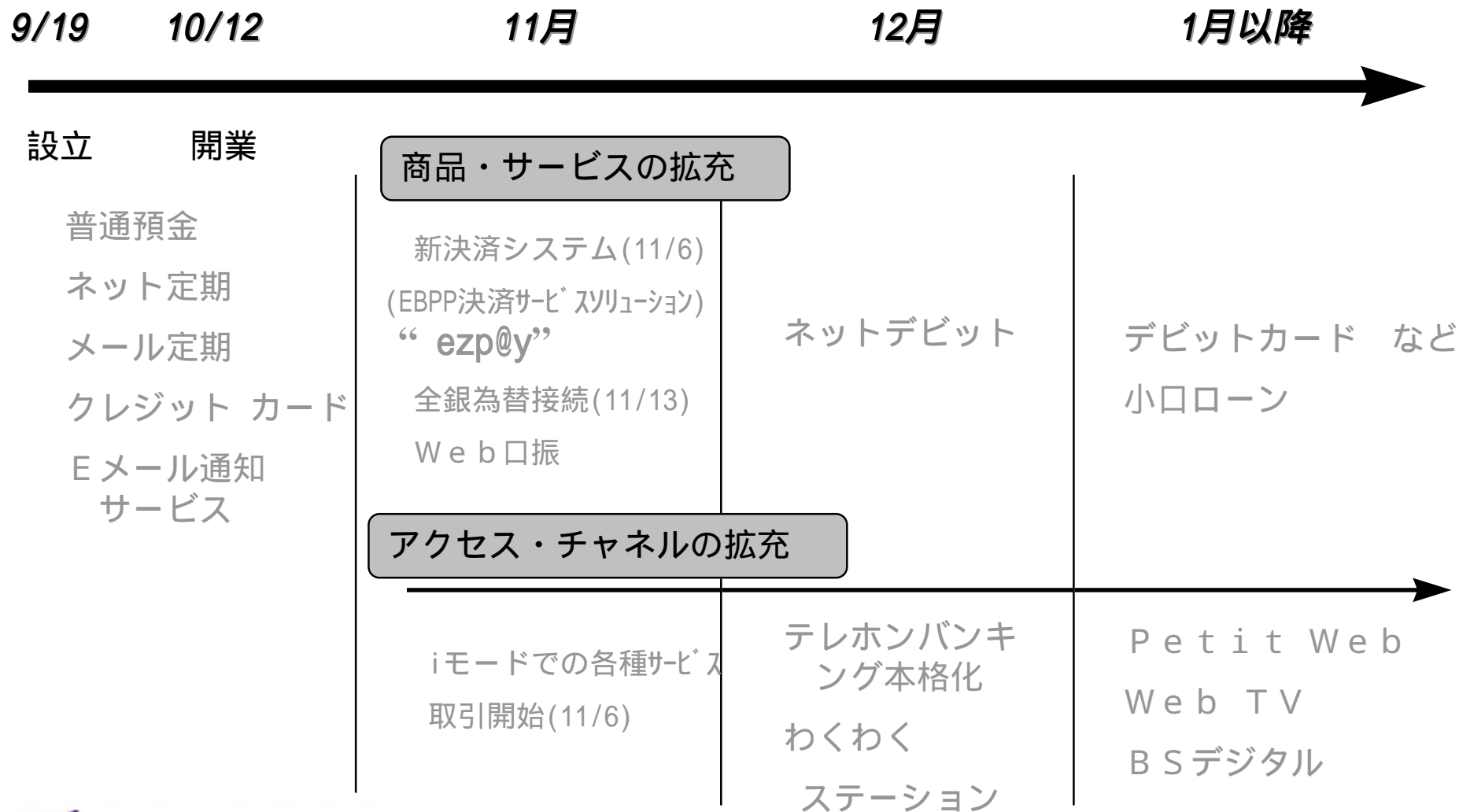


### (7)情報入手源

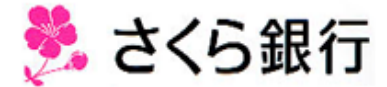


### (8)利用プラットフォーム

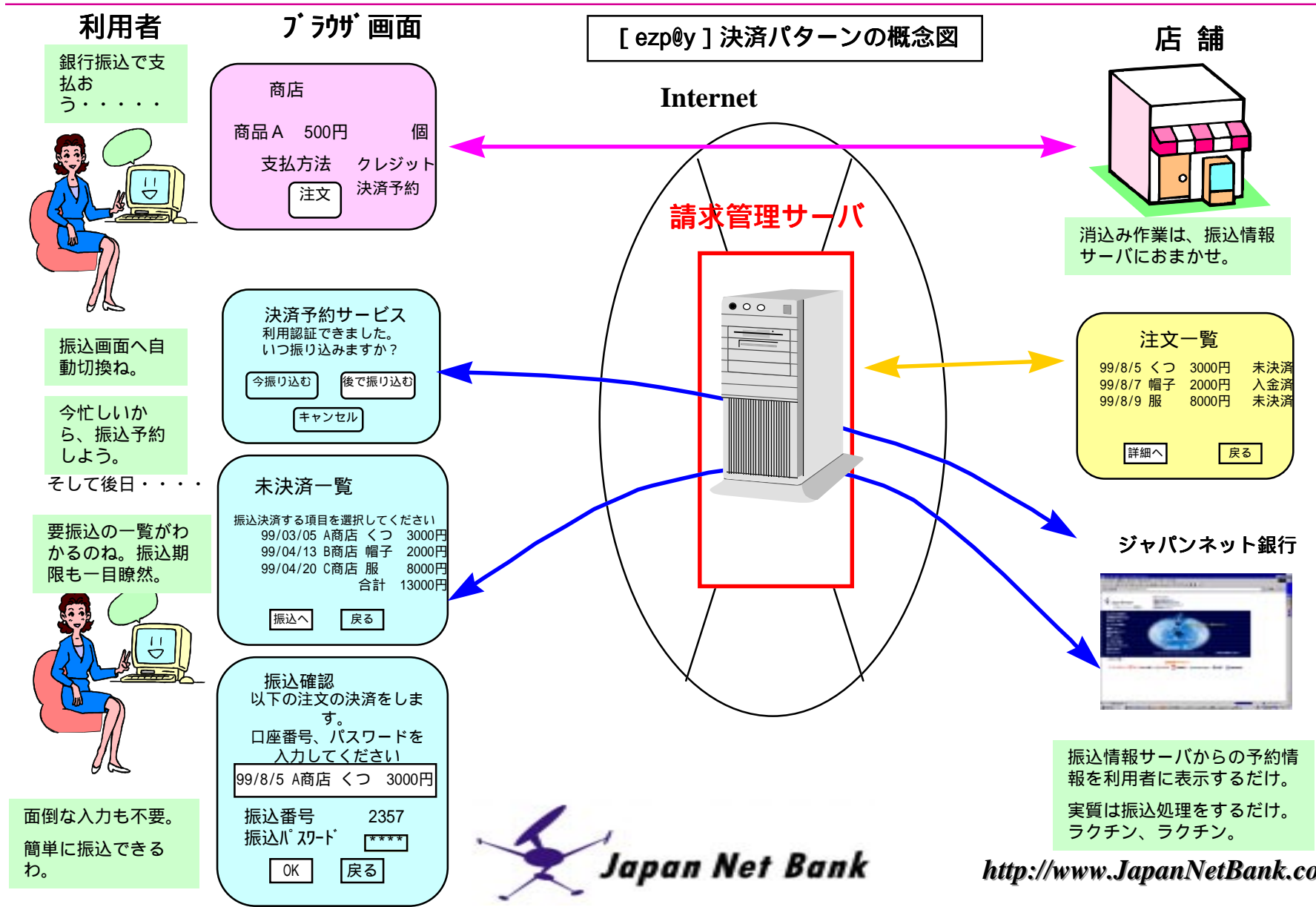




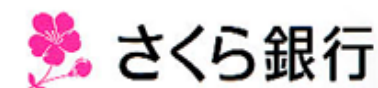
# ジャパンネット銀行(4) - “ezp@y”



[ezp@y] 決済パターンの概念図



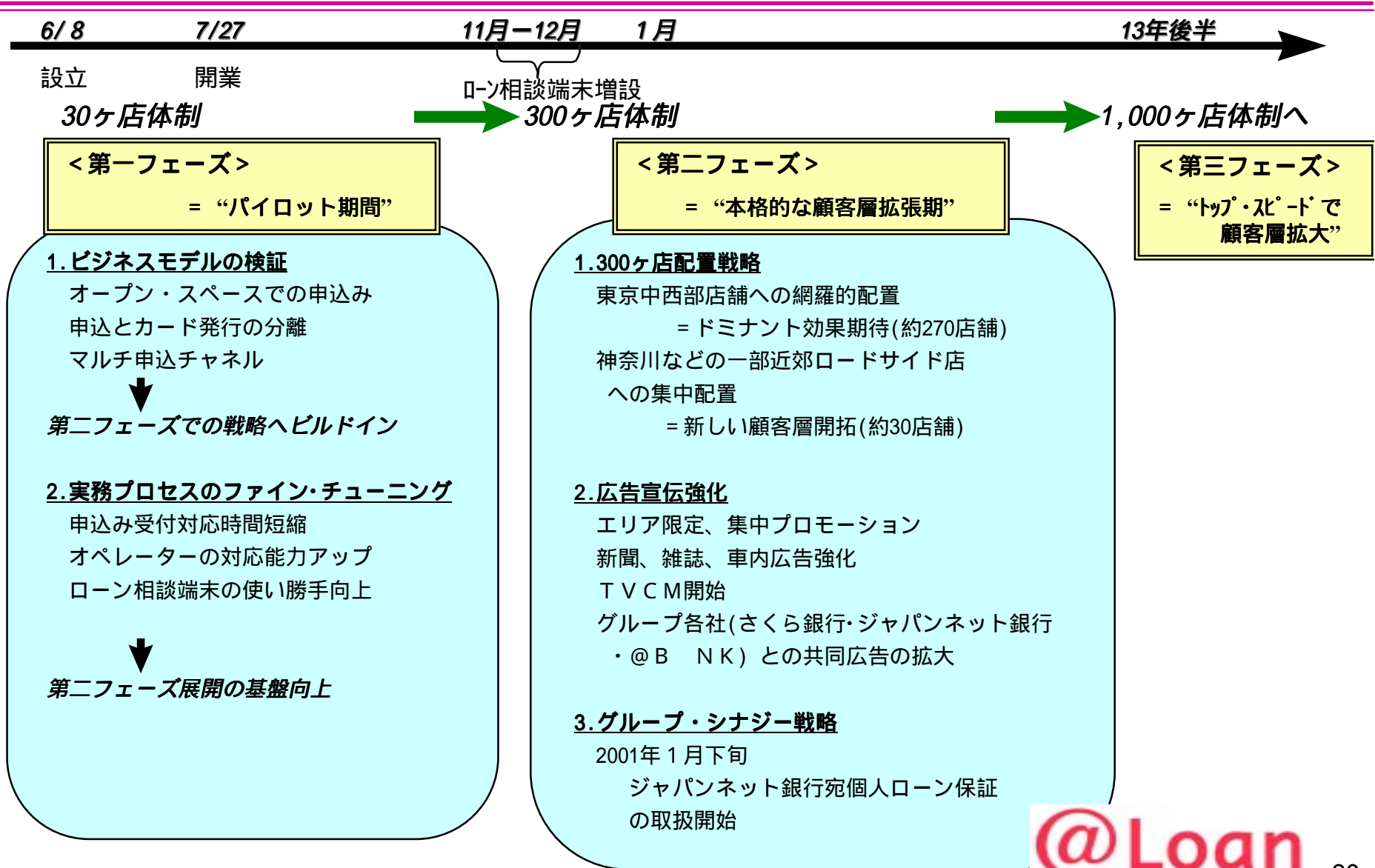
# さくらローンパートナー(1) - 概要



名 称	さくらローンパートナー株式会社
資本金	100億円
設立・開業	2000年 6月8日設立 ・ 7月27日開業
資本構成 (出資比率)	さくら銀行(60%)、住友銀行(10%)、エーエム・ピーエム・ジャパン(10%)、 三洋信販(10%)、日本生命保険(10%)
従業員	35名、その他に契約社員・パート50名程度 (開業時)
本 社	東京都新宿区 新宿三井ビル
キャッシュ・ ポイント	(借入) さくら銀行ATM(4,159台)、am/pm・@B N K ATM(981台) (12年9月末時点) (返済) am/pm・@B N K ATM (13年4月より、現・住友銀行ATM約3,200台も利用可能に)
申込受付時間	原則 365日営業@Loan Box・電話 = 9:00-20:30(12/31-1/3は休業)、インターネット・Fax・郵便 = 24時間
取扱商品	個人向け無担保カードローン :「@Loan」 (アット・ローン)
取引手段	申込受付 : @Loan Box(高機能ローン相談端末)、インターネット、電話、Fax、郵便、 カード発行 : @Loan Box
業務計画	平成14年度 : 黒字化 平成16年度 : 経常利益 = 400億円 / 顧客数 = 180万人、ローン残高 = 6,000億円



# さくらローンパートナー(2)業務展開



# さくらローンパートナー(3) - 今後のターゲット

	第一フェーズ・実績	第二フェーズ・ターゲット
承認率	40%程度	50%程度
利用率	85%程度	85%程度
延滞率	0.5%程度	2-3%程度
定性項目	<p>&lt;当初ターゲット&gt; 20 - 30才台の、年収200 - 700万円の層</p> <p>&lt;結果分析&gt;</p> <p>年齢層</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30才台、20才台が中心(合計で約60%)</li> </ul> <p>年収層</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・300 - 600万円台が中心。</li> <li>・最大レンジは400万円台。</li> </ul> <p>男女比率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性が80%強。</li> </ul>	<p>&lt;基本方針&gt;</p> <p>ローン相談端末数拡大、広告宣伝強化の下、以下を主たるターゲットとして「顧客数増大」に最大限注力。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「年齢層」= 20 - 30才台中心。</li> <li>・「年収レンジ」= 200 - 700万円</li> </ul> <p>新しい取組として、女性比率向上を図る。 (女性誌への広告等、女性をターゲットとした取組)</p>

## 基本ポリシー

「コスト削減」・「効率化」を推進しながら、「顧客対応力強化」を実現する

## 具体的展開

- 1 . 既存店舗網・業務体制の徹底見直し 必要機能を絞った効率化、機能別体制再編
  - ・ 有人店舗・店舗外 A T M 削減
  - ・ 法人・個人別営業体制確立
- 2 . 社会の動き・ニーズに合致した、新形態チャネルの拡充
  - ・ コンビニ A T M ネットワーク構築 - @B NK(am/pm)を中心とした拡充
  - ・ ブラウザ・ハンズオン強化 - P C , i-モード , (デジタルTV)
  - ・ コールセンター強化 - インバウンド + アウトバウンド
  - ・ 個人ローン特化の新拠点 - ローンセンター , ローン相談デスク

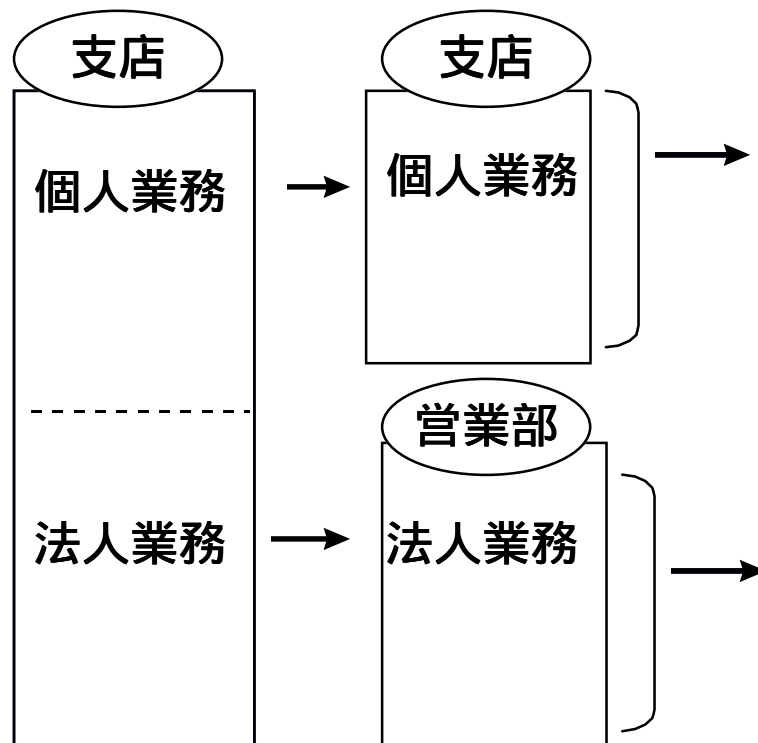


# チャル戦略の進展(2) - 法人・個人別営業体制の確立 さくら銀行

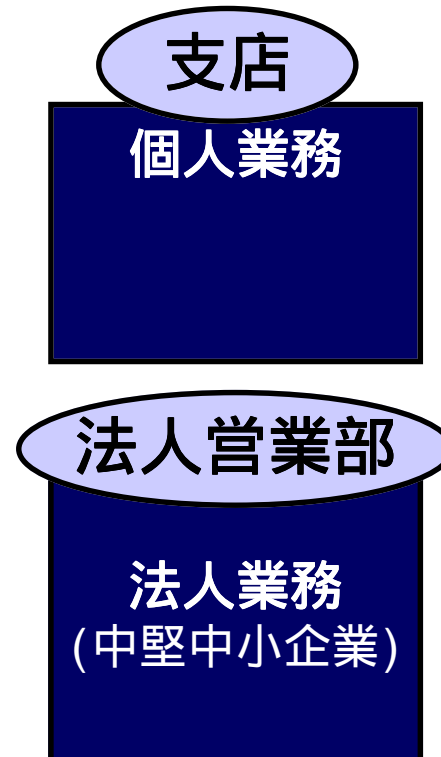
## 当行

10年7月、邦銀で初めて、法人・個人取引分離体制への移行を開始

12年10月、法人・個人別営業体制を完成

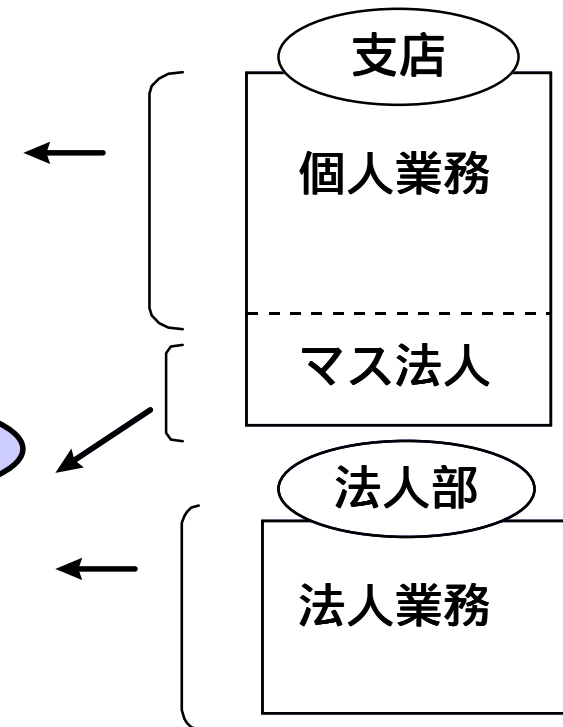


## 三井住友



## 住友

11年4月、法人・個人取引別営業店体制を構築



# チャネル戦略の進展(3) - コンビニATMネットワーク

## <メイン・チャネル> @ B NK (am/pmに設置)

	12/3末	6末	9末	13/3末予定
店舗数	509	939	981	1,100+
出店エリア	東京23区 横浜・川崎	東京都下・神奈川県下・ 千葉・埼玉・大阪・兵 庫・京都・奈良・福岡		新設店 群馬・福岡
店舗外ATM 代替廃止分	10	57	約40	
利用件数	出店後6~9ヶ月で平均利用件数100件/日			

収支状況  
平年度ベースで年間黒字化へ

12/4より24時間営業(深夜の入金・振込含む)へ移行

### 独自チャネルとしてのメリット

- ・ブランド確立・独自プロモーション可能
- ・独自のインフラとしての活用
- ジャパンネット銀行・さくらローンパートナー のリアル・アクセスチャネル

### <補完チャネル> イーネット

- ・出資行の一行として12/7よりサービス開始(ファミリーマート他5社に設置)  
(主たる銀行出資行) 当行、東京三菱、一勧、三菱信託

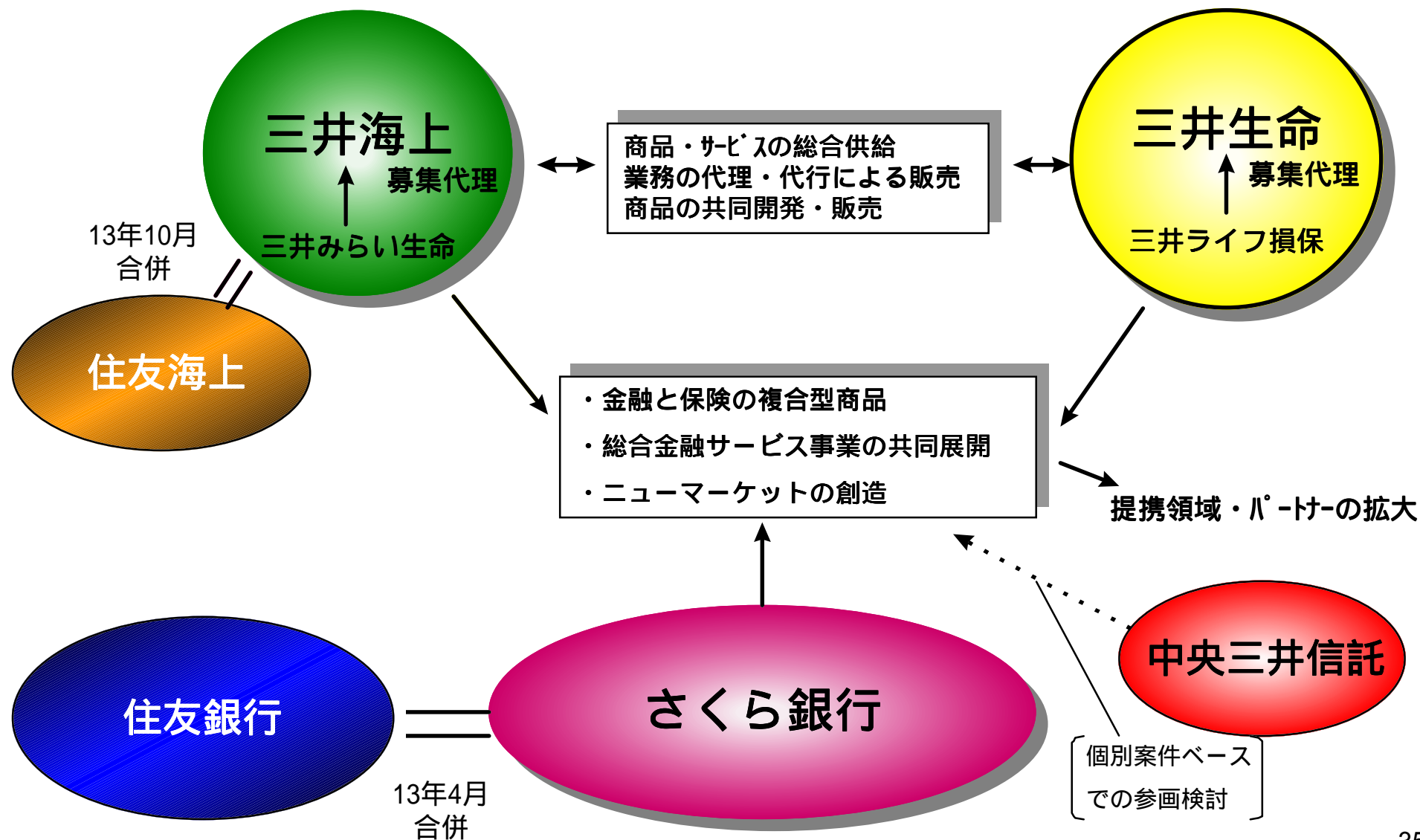
## < 実績 >

- ・ 契約者数(12/10末) 15万人超
  - ・ 利用件数 月間18万件突破
- 邦銀トップクラスの実績  
新チャネルとして定着、拡張中

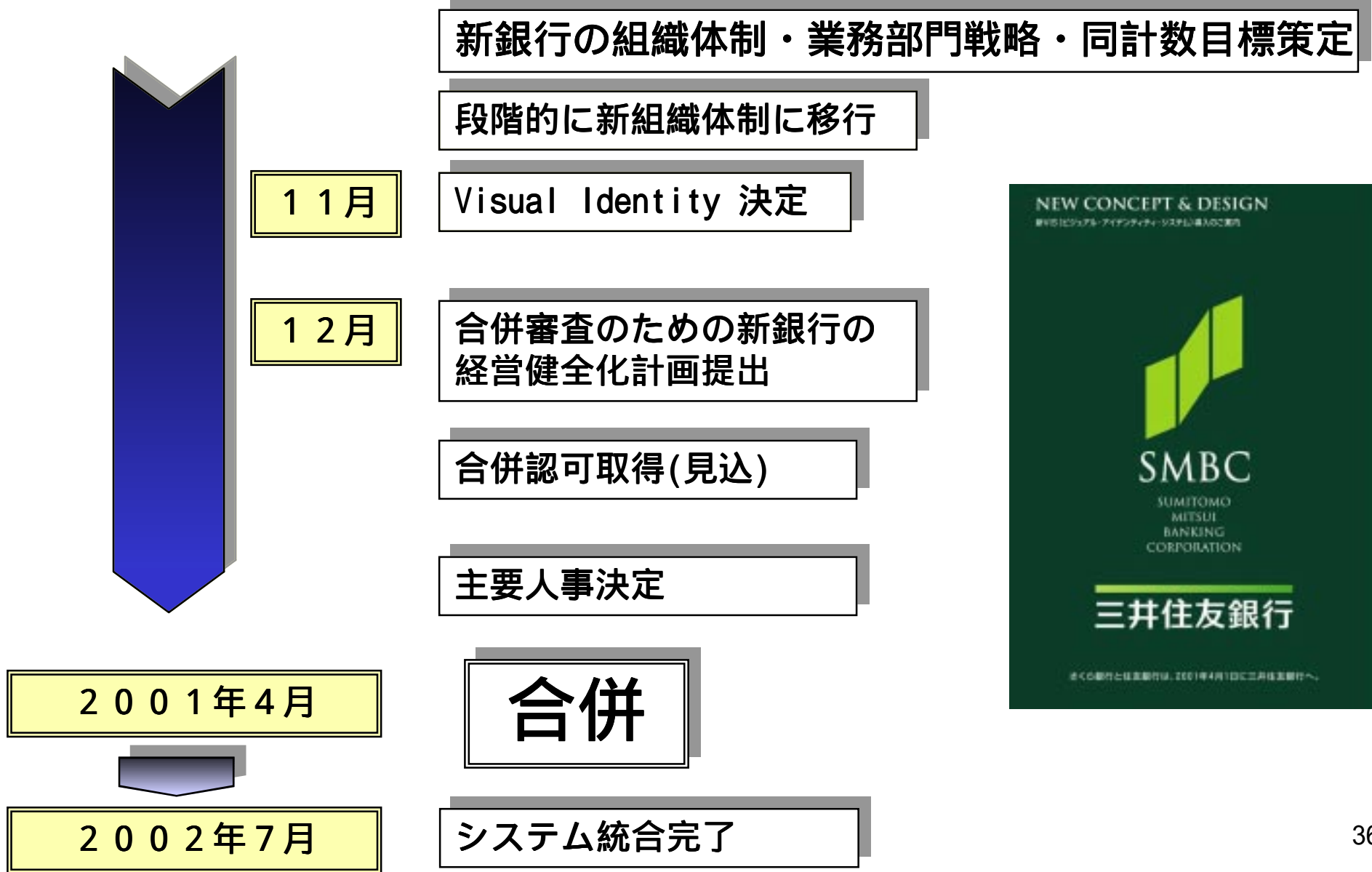
## < 今後の方針 >

1. さくら銀行、そして、三井住友銀行として、→ 既存顧客へのリテンション・アップ  
ブラウザバンキング諸機能を更に強化
2. TVバンキングへの本格進出  
12月1日、本邦初の本格的TVバンキングを開始(BSデジタル(データ)放送)  
使用チャンネル: BS955 (メディアサブ - 主たる出資者: 東芝・三井物産、当行も出資)  
提供機能 : 振込、残高照会、入出金明細照会  
位置付け : ブラウザバンキング 契約の利用可能機器の拡大

# 三井グループ 金融 3 社の戦略的業務提携



# 三井住友銀行の今後のスケジュール



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。